

## ■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
実派遣学校数 ※＜新規開拓学校数＞	校	40校 ※＜10校＞	35校 ※＜11校＞

未達成の要因と分析	<p>○ H29年度から受講者一部負担金（派遣1名につき3,000円）制度を実施した結果伸び悩んでいる派遣学校数の改善を図るために、H30年度は更なる事業の魅力向上をめざし、授業内容の質的な改善を図るべく、サポーターに対する研修会を開催するとともに、サポーター各自の意見や感想の共有化を図り全体のスキルアップを行ったうえで、実施実績のある学校は勿論のこと新規の需要掘り起こしをめざし未実施の学校への働きかけを行った結果、新規開拓学校数は目標に達したものの全体としては目標に達しなかったものである。背景には、一部負担金制度導入前に無料で事業を実施した実績がある学校における負担感が残っているものと推察している。</p>
-----------	--

今後の改善方策	<p>○ これまでも行ってきた府内市町村教育委員会、私立小・中学校等への広報活動、財団事業や大阪府事業等の機会を捉えた広報活動を行なうとともに、PTAや地元子ども会など更なる広報対象の拡大も検討していく。</p> <p>○ 引き続き、サポーターのスキルアップや授業内容の充実に努め、事業の満足度を高めることにより、現在派遣を実施している学校への継続実施を働きかけるとともに、一部負担金に対し負担感を持っている学校に対しても実施効果のアピールを行うことにより、新規開拓は勿論、過去に実施実績のある学校で現在派遣を行っていない学校での再開をめざしていく。</p>
---------	---

〔2〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
収入確保策	千円	5,000千円	4,281千円

未達成の要因と分析	<p>&lt;決算確定時に要因再分析&gt;</p> <p>○新しい中期経営計画の初年度にあたり、理事長をはじめ、常務理事兼事務局長、総務課長、企画推進課長のメンバー全員が入れ替わった中で、新中期計画の目標達成に向かってまい進してきたが、事業の円滑な実施等に注力した結果、財団をあげて団体からの助成の獲得に努めたものの十分な成果には至らなかった。また、実施に際し外部の資金の活用を予定していた事業の1つが、応募したものの採択されなかった。</p>
-----------	---

今後の改善方策	<p>○これまで以上に、助成金、補助金・交付金等の獲得に向けて活動する時間の確保を図り、収入の確保に努める。</p> <p>○令和元年度から国及び府の補助金を活用した事業を新たに開始し、更なる収入の確保に努める。</p>
---------	--